

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特殊地下壕対策事業費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4451

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務												
事業概要	特殊地下壕は、戦時中に造られた防空壕等であり、発見された場合は、調査を実施し、陥没等の恐れがあり放置し難い場合は入口の閉鎖や埋戻しを実施する。																		
対象	1. 個人	市民														429,317	人		
根拠法令等	その他(要綱等)		特殊地下壕対策事業実施要領																
事業実施内容	地下壕安全対策の実施 1件																		
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施																		
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理		(													:	)	
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金		(													:	)	
	<input type="checkbox"/>	その他		(													:	)	

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳													
		費目		支出済額(千円)				主な事業内容							
		需用費		411 千円				地下壕安全対策修繕							
		411 千円													
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳													
		費目		支出済額(千円)											
		分担金・負担金													
		411 千円													
		使用料・手数料													
		国庫支出金													
		県支出金													
その他( )															
一般財源		411 千円													

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,073	3,261	1,962	3,582			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,392	3,268	2,012	3,302			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,483	1,339	78	411			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	280			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	280			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	9.68	420,619	7.67	425,105	4.59	427,501	8.34	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			特殊地下壕が発見されて、要望を受けて調査を行い、坑口の閉鎖や埋戻しを実施する事業であるため、指標の設定ができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	私有地内で地下壕が発見されるケースが多く、陥没が発生した場合は、市民生活に影響が出ないように、早急な対応が必要となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	周辺住民の安全対策が優先されるため、市民生活に影響が出ないように、現場に合わせた対応に取り組む。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民から地下壕と思われる空洞の調査要望を受けて、過去の資料や現地確認を行った。過去に近隣でも地下壕が発見されており、住民が転落する事故が発生する恐れもあるため、現場の安全確保と早急な調査対応を行った。その結果、住民の安全・安心を確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	当該事業は「特殊地下壕対策事業実施要領」により、地方自治体の対策実施が義務付けられている。特殊地下壕は、造られてから長期間が経過しており、内部の坑壁も劣化しているため、安全性を確保するためには、速やかな処置が必要となる。 今後とも、新たな特殊地下壕が発見された場合には、住民の安全を確保するために継続して行く必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	地下壕に係る調書作成に関すること	無	無	1	1
14	地下壕の調査に関すること	無	無	1	1
15	地下壕に係る施工に関すること	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	河川水路維持費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4452

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	準用河川(6河川)と普通河川(530水路)の延長93.3kmの適正な維持補修を行い、市民の快適な生活環境を確保する。															
対象	1. 個人 市民														429,317	人
根拠法令等	法律等 河川法															
事業実施内容	1 準用河川及び水路の草刈、清掃、浚渫 2 滝川分水路施設等保守点検 3 準用河川及び水路の施設修繕 4 用田1号水路改修工事															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 協和通商(株) 他) (委託等内容: 水路清掃業務委託 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 47,368 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	32,299 千円	河川及び水路の草刈・清掃・浚渫・保守点検 等
		需用費	8,207 千円	施設修繕 等
		工事請負費	2,041 千円	用田1号水路改修工事
		使用料及び賃借料	2,825 千円	水路用地の賃借料
		その他	1,996 千円	旅費, 役務費, 公有財産購入費
財源内訳	H30年度 支出済額 47,368 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	47,368 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,770	44,323	84,513	82,278			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,047	44,349	77,850	81,095			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	34,409	36,632	48,850	47,368			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	29,000	33,727			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	3.00 0.00	3.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	27,657	32,085			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	1,343	1,642			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	6,663	1,183			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	6,663	1,183			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	106.44	420,619	104.26	425,105	197.69	427,501	191.65	429,317

成果実績	指標名	水路草刈等要望対応率	目標	-	単位	-	単位	100	単位	100	単位	%
			実績	-	単位	-	単位	97	単位	100	単位	%
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			H27とH28の目標・実績については、他課で事業執行を行っており、道路と河川・水路の草刈を同じ業務として取り扱っていたため記入できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		871,268.04		822,780.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市民からの要望内容として，年に複数回の草刈り等を実施すること等が多いが，その大多数が年1回の実施しか出来ていない状況であり，効率的な維持管理の方法を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	ランニングコスト軽減を図り効率的な維持管理を行うため，要望数が多い箇所には防草シート敷設等を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	準用河川と水路に関する近隣住民からの要望に対し，現地確認を行い，説明及び対応を行うことで，快適な生活環境の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	準用河川と水路が良好な状態を維持できるように，効率的な維持管理を行い，快適な生活環境の確保に努める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	準用河川及び水路の管理及び応急補修に関すること	無	無	1	1
9	準用河川及び水路の点検に関すること	無	無	1	1
10	準用河川及び水路用地の土地賃貸借契約の支払いに関すること	無	無	1	
11	準用河川及び水路用地の土地賃貸借契約締結に関すること	無	無	1	
12	準用河川及び水路の廃油等の水質事故発生に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	河川水路修繕費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	平田 良祐	電話	4452

## 1. 事業概要

事業開始年度	22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市が管理する河川施設は、建設後40年以上経過しているものもあり、今後は老朽化の進行が見込まれることから、維持管理及び更新等に係るコストの縮減や平準化を図り、健全性を確保する必要がある。そのため、職員による点検と専門知識を有する者による護岸等の点検を実施し、詳細な現状把握と基礎資料の収集を行い、長寿命化修繕計画の策定を進める。また、治水対策を推進するために、ハード・ソフト対策を一体化した取組を実施するため、河川監視カメラの設置を進める。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	河川法					
事業実施内容	1 河川管理施設点検の実施 (滝川・小糸川) 2 準用河川滝川の改修工事 (フェンス改修, 護岸・河床改良) 3 施設修繕の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 国際航業(株)他 ) ( 委託等内容 : 滝川管理施設点検委託 他 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	15,785 千円	河川管理施設点検(滝川・小糸川)
	40,704 千円	工事請負費	13,456 千円	フェンス改修, 護岸・河床改良
		需用費	11,431 千円	施設修繕費等
	役務費	32 千円	滝川分水路システムセットアップ費	
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
	40,704 千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 (地方債)	12,000 千円		
	一般財源	28,704 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	19,635	26,602	43,163	61,354			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,572	26,631	39,021	61,903			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,980	17,950	16,787	40,704			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,592	8,681	22,234	21,199			
	職員数(常勤 非常勤)	0.90 0.00	0.90 0.00	2.30 0.00	2.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	8,136	8,191	21,204	20,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	456	490	1,030	1,032			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,063	-29	4,142	-549			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,063	-29	4,142	-549			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46.68	420,619	62.58	425,105	100.97	427,501	142.91	429,317

成果実績	指標名	専門知識を有する者による護岸等の点検率(滝川・小糸川)	目標	-	単位	100	単位	100	単位	100	単位	100
					%		%		%		%	
	実績	-	実績	-	単位	3	単位	22	単位	66	単位	66
					%		%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			滝川・小糸川の点検業務は、平成28年度より開始。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		8,867,333.33		1,961,954.55		929,606.06			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国の点検要領に基づき、点検結果を変状箇所ごとに評価を行ったが、河川ごとにそれぞれ異なる特性を有しているため、維持管理水準を検討し、メリハリのある維持管理を行う必要がある。治水対策には時間を要することから、逃げ遅れゼロの対策を進めるソフト対策の充実が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	本市の河川ごとの特性に応じた維持管理水準を検討し、健全度評価区分の見直しを行う。治水対策を推進するために、ソフト対策として河川監視カメラを設置する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	専門知識を有する者による護岸等の点検や職員による目視点検を行い、損傷の位置や状態を点検記録簿で整理し、現状把握が図られた。 フェンス改修工事等を行い、周辺市民の安全・安心と河川や水路の機能保全が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内の河川管理施設の老朽化が顕著になっており、維持管理及び更新等に係るコスト縮減や平準化を図り、健全性を確保するため、専門知識を有する者による点検を実施し、より詳細な現状把握と基礎資料の収集を行い、全国的に類を見ない中小規模河川での長寿命化修繕計画を策定していく。 河川水路が良好に機能を発揮できるように適切な維持・修繕を図る。 河川監視カメラを設置し、運用方法等の検証を行い、ソフト対策の充実を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	準用河川及び水路の管理及び応急補修に関すること	無	無	1	1
9	準用河川及び水路の点検に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	河川治水対策事務費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4451

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	本市を流れる1, 2級河川のうち、境川・引地川・目久尻川の3水系において、河川管理者である神奈川県と協力し、総合治水対策の推進を図る。 1 県施行の境川・引地川・目久尻川の改修事業促進に伴う協議, 調整 2 遊水地等の河川治水施設の整備促進に向けた協議, 調整 3 総合治水対策並びに関連諸計画の推進に伴う事務連絡と調整																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	河川法, 特定都市河川浸水被害対策法															
事業実施内容	1 治水事業促進全国大会への参加及び国への要望活動 2 神奈川県流域対策連絡協議会等に係る協議・調整 3 神奈川県の施行する下土棚遊水地の供用開始に向けた協議・調整																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県河川協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 148 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	127 千円	神奈川県河川協会会費及び事業費割分担金
		旅費	12 千円	普通旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 148 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	148 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,625	4,956	4,857	6,177			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,923	4,972	4,983	5,930			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	149	149	149	148			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	5,782			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	5,500			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	282			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	247			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	247			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.75	420,619	11.66	425,105	11.36	427,501	14.39	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が施行する事業について、主に協議・調整を行う事業内容であり、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	令和2年度に供用開始予定の下土棚遊水地について，神奈川県と外周道路の整備方法についての協議・調整を早期に進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	下土棚遊水地の供用開始に向け，関係部署と調整を行い，事業進捗にあわせた協議を実施して行く。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県が管理を行っている河川事業（一級河川・二級河川）の進捗は，藤沢市域の治水安全度を高めるものであり，そこに流入する市管理河川（準用河川・普通河川等）の河川改修に大きく関わっている。平成30年8月に下土棚遊水地のA池が暫定供用開始となり，引地川の治水安全度が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	平成26年6月に特定都市河川及び特定都市河川流域（引地川・境川）の指定が施行され，平成27年6月に河川管理者，下水道管理者，地方公共団体及び流域住民等が連携し浸水対策を推進する引地川流域水害対策計画が策定された。境川についても現在，策定中であり，今後，同計画に基づく施策が施行される予定である。今後も県管理河川の整備促進に伴う協議・調整を継続的に実施し，治水安全度の向上の促進を図り，市民の安全・安心を確保する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	総合治水対策の推進に関すること	無	無		1
2	河川整備事業（県主体）に係る連絡調整・協議	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------